

# 博士学位論文審査要旨

2021年1月16日

論文題目： 人口減少時代におけるまちづくりに関するローカル・ガバナンスの構築について

学位申請者： 梅原 豊

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎

副査： 総合政策科学研究科 教授 風間 規男

副査： 総合政策科学研究科 准教授 佐野 淳也

要 旨：

本論文では、人口減少時代のまちづくりのあり方に関して、ローカル・ガバナンスの観点からの解明を目指している。具体的には、3つの事例研究と京都府和束町での実証実験を通して、ローカル・ガバナンスの生成と形成、発展のプロセスを明らかにし、そこにおけるローカル・ガバナンスの構成要素とその形成の条件を析出している。

第1章では、地域を取り巻く今日の情勢と本論における問題意識として、この10年間の地域をめぐる動きを解明して、「新しい公共」宣言や消滅可能性都市論議、それらを受ける形で国策として実施されていった地方創生施策について、批判的に検討している。第2章では、ガバナンス理論の変遷とガバナンス考として、「国家中心のアプローチ」と「社会中心のアプローチ」という、大きな2つの立場についてまとめ、筆者は社会中心のアプローチに立つこと、ガバナンスの形成や運営の中心主体は住民であることなど、本論文におけるローカル・ガバナンスについての考え方を整理した。第3章では、本論文のリサーチ・クエスチョンとして、「①ローカル・ガバナンスは、どのようにして生成し、形成、発展していくのか。②ローカル・ガバナンスが、生成し、形成、発展していく原動力となる要素は何か。③ローカル・ガバナンス構築のための条件は何か。④21世紀型の新しいローカル・ガバナンスのモデルとは何か。」を提示した。第4章から第7章までは事例研究であり、第4章では、筆者が京都府庁勤務時代に直接担当した京都府地域力再生プロジェクトについて事例分析している。第5章は、徳島県神山町におけるまちづくりに関する事例研究である。第6章は、京都府和束町のまちづくりについてである。和束町の事例研究では、先の第3章の第2節において設定した「民を起点とする中心のないローカル・ガバナンスの分析モデル」を当てはめ、ローカル・ガバナンスが生成、形成、発展していくプロセスを示した。第7章では、2018年~2020年にかけて、論者が幹事の一人を務める任意団体和束未来づくりセンターを通じて、和束町で実施したまちづくりの場づくりの実証実験とその結果について記している。第8章は、本研究の結論として、人口減少時代における新しいローカル・ガバナンス像を提示している。

本研究は、詳細な事例分析に基づいてこれからのまちづくりにかかわるローカル・ガバナンスを論じた労作である。ガバナンス理論と事例との整合性や今後の変化にかかわる分析については課題も残るが、今後の地域社会におけるソーシャル・イノベーションの展望を導く優れた研究成果としての価値を損なうものではない。よって、本論文は、博士（ソーシャル・イノベーション）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

## 総合試験結果の要旨

2021年1月16日

論文題目： 人口減少時代におけるまちづくりに関するローカル・ガバナンスの構築について

学位申請者： 梅原 豊

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎

副査： 総合政策科学研究科 教授 風間 規男

副査： 総合政策科学研究科 准教授 佐野 淳也

要 旨：

学位申請者に関する総合試験は、2021年1月16日午前8時45分から1時間にわたって、同志社大学志高館において実施された。審査委員からは、地域力再生の位置づけ、まちづくりに関するリーダーの位置と役割、ローカル・ガバナンスの評価や発展形態について質疑があったが、学位申請者はいずれも的確に専門的見地から答えていた。語学試験（英語）については、多数の英語引用文献の適切な理解がされていることを通じて、その運用能力を認めることができた。よって、総合試験の結果は合格であると認める。

# 博士學位論文要旨

論文題目：人口減少時代におけるまちづくりに関するローカル・ガバナンスの構築について

氏 名：梅原 豊

要 旨：

論者は2018年3月、長年勤めた京都府庁を定年退職した。その間、何度も異動を経験し、仕事の内容が変わったが、多くの場合、民間の団体との協働で事業を進める経験を持つことができた。それにより、地域の中には、自分たちの地域をよりよくしていこうという思いを持つ大勢の人が存在し、そうした人たちとの協働がなければ、行政単独では施策の効果を挙げられないことを確信させられたところである。

今後の日本社会は、さらに急減な人口減少社会を迎えることは避けられず、行政の様々な分野で、これに備えた対応が必要とされるところであるが、それが行政内部の変革に留まる限り、十分な成果をあげることは不可能であろう。急減な人口減少社会に対応していくということは、当然地方公務員の数も減少していくということであり、全く新しい発想に基づいた、住民総参加ともいえる体制の下、地域のつくり直しに時間をかけて進んでいくシステムを地域の中で、生み出していくことが必要と考えるところである。

本論文では、その答えを、これまでの住民参加や協働を越えて、ガバナンスの概念を用いて議論し、3つの事例研究と京都府和束町での実証実験を通して、その生成と形成、発展のプロセスやそこにおけるローカル・ガバナンスの構成要素、ローカル・ガバナンス形成の条件を明示するとともに、人口減少時代における新しいローカル・ガバナンス像を提示している。

まず、第1章「地域を取り巻く今日的情勢と本論における問題意識」では、この10年間の地域をめぐる動きとして、2010年に民主党政権下において宣言された「新しい公共」を最初に、2014年に民間研究機関により問題提起された消滅可能性都市とそれを受ける形で、国策として実施されていた地方創生の施策について紹介するとともに、国が地方創生戦略や交付金の支給という形で、ピラミッドの頂点に立ち、ガバメント中心で、住民を置き忘れたまま進められている今の地方創生への疑問を取り上げている。

第2章では「ガバナンス理論の変遷と論者のガバナンス考」として、ガバナンス理論登場の背景とガバナンス論をめぐる「国家中心のアプローチ」と「社会中心のアプローチ」

チ」という、大きな2つの立場についてまとめるとともに、その後のガバナンス論をめぐる諸説として、オランダ学派クリン、新制度主義理論のトルフィング、反基礎づけの解釈理論のベビアーとローズの主張をまとめて紹介している。また、日本におけるガバナンス研究として、山本、今川、新川、風間、佐野、蟹江が展開するガバナンス理論について紹介するとともに、論者自身は社会中心のアプローチに立つこと、ガバナンスの形成や運営の中心主体は住民であるべきである等の、本論文におけるローカル・ガバナンスについての論者の考え方を述べている。

次に第3章は、本論文の研究目的やリサーチ・クエスチョン等について記述をしている。本論文における研究目的は、人口減少を迎える日本社会にあって、まちづくりへの、地域外も含めた多様な主体の自律的で自主的な参画と行動によって、総合的な地域のつくり直しが中長期にわたって積み重ねられていくような、新しいローカル・ガバナンスが地域ごとに構築されていくための提案を行うことである。また、これにともない、設定するリサーチ・クエスチョンは、以下の4つとしている。

- ①ローカル・ガバナンスは、どのようにして生成し、形成、発展していくのか。
- ②ローカル・ガバナンスが、生成し、形成、発展していく原動力となる構成要素は何か。
- ③ローカル・ガバナンス構築のための条件は何か。
- ④21世紀型の新しいローカル・ガバナンスのモデルとは何か。

第4章から第6章は、まちづくりに関するローカル・ガバナンスについての事例研究である。

第4章は、論者が京都府庁勤務時代に直接担当した京都府地域力再生プロジェクトについての事例分析である。地域力再生プロジェクトは、住民自身が地域の課題を共有し、自らグループにより課題解決を行う取組を、交付金を中心に、京都府と市町村が協力して支援していこうというガバメントが政策として設計し、実施したものであった。しかしながら、京都府がプラットフォームの役割を果たし、活動団体と行政が協働して課題解決に当たるプラットフォームの形成や、各活動のネットワークづくりを行うフォーラムの開催、住民自治という理念の官民での共有、分野や市町村の行政の境を越えた支援が行われたことで、多様な主体による協働、連携が実現され、双方向のパートナーシップや住民が主役となるローカル・ガバナンスが形成されたものであった。

第5章は、徳島県神山町におけるまちづくりに関する事例研究である。もう少しおもしろいまちにしようと、大南信也という地元出身の個人が思いついた、小学校のPTAの会合で見つけたアリスの人形の里帰り活動に始まり、帰国後の神山町国際交流協会の設立、アーティスト・イン・レジデンス事業の実施と、形を変え試行錯誤的に行われてきた活動が、仲間を増やしながら民を起点に進められていった。やがて「創造的過疎」という共有ビジョンに辿り着き、NPO 法人グリーンバレーというまちづくりを進める組織も設立され、地域外の多様な人材も神山町のおもしろさに惹かれてまちづくりに参

画し、ワーク・イン・レジデンス、サテライトオフィス、神山塾という3つの事業の柱が実施されていくことになった。2016年には前年に神山町が策定した神山町創生戦略に基づき、「神山つなぐ公社」が設立され、官民連携事業も展開されていくようになった。本章では、こうした神山町でのまちづくりの変遷を通じて、なぜ神山町は神山町となったのか、その革新性と普遍性を分析するとともに、約30年にわたるまちづくりに関する民による試行錯誤の結果として生まれてきたローカル・ガバナンスを自己組織型のローカル・ガバナンスとして位置づけている。その上で、そのローカル・ガバナンスのメカニズム並びに形成・運営の構成要素を記述している。

事例研究の最後である第6章は、京都府和束町のまちづくりについてである。和束町の事例研究では、先の第3章の第2節において設定した、「民を起点とする中心のないローカル・ガバナンスの分析モデル」を和束町のまちづくりに当てはめ、ローカル・ガバナンスが生成、形成・発展していくプロセスを明示している。宇治茶の主要な生産地である和束町では、宇治茶としてブレンドされていない、個々の茶農家がつくったそのままの和束茶を消費者に直接売ろうとするほっこりサークルの活動が2000年に始まったのがスタートであった。しかし、この時期、ほっこりサークルの活動はまだ単独の活動であり、ガバナンスの形は現れていない、「ローカル・ガバナンス0.0」の時代であった。その後、2008年、町内の茶畑景観が京都府景観条例の景観資産第1号に登録され、各茶農家が生産したブレンドされていない和束茶を販売する和束茶カフェが設立されると、それらに触発される形で、女性や移住者の新しい活動が始められ、まちづくりの実践者同士のネットワークが形成され、まちづくりに対する共通の意識が芽生え始め、民を起点とした中心のないローカル・ガバナンスの最初の形が生成した。並行して、元気な和束町に対して興味を示し、協働事業を実施する外部の団体も現れ始め、住民の評価にも変化が起これ、行政も民間の活動に対して次第に支援や協働の動きを見せ始めた。「ローカル・ガバナンス1.0」の時代である。さらに、若い世代の活動が新たに続き、外からのアプローチも絶え間なく和束町を揺らしていくと、和束町自体がプラットフォーム化し、オープンで寛容な雰囲気醸成され、多様な世代の人たち、地の人と移住者、さらに地域外の人も加わり、小規模だが、多機能で、多発型のまちづくりが進められていく「ローカル・ガバナンス2.0」の時代にガバナンスが発展していった。

第7章では、2018年～2020年にかけて、論者が幹事の一人を務める任意団体和束未来づくりセンターを通じて、和束町で実施した実証実験とその結果について記述している。「ローカル・ガバナンス2.0」へと発展してきた和束町であるが、人口減少と過疎化は依然として続いており、急増した観光客と生業である茶業の共存の問題、荒廃茶園が増える中、茶畑の景観をどう維持していくか、キーパーソンが増えたのはいいことだが、お互いの情報交換が十分でなく、バラバラに活動が行われているという問題意識のもと、「和束なゆうげ」という、まちづくりのキーパーソンが職業や世代の違いを越えて集まり、夕食をとりながら現在の課題や今後の和束町のあるべき姿について5回

にわたりワークショップを行った成果と課題についてまとめている。

最後の章である第8章では、まず、事例研究として取り上げた3つのローカル・ガバナンスについて共通項を比較分析することで、スタートアップの活動の存在、スタートアップ活動のステップアップ、目的の変化、関係性の変化とネットワークの形成、ビジョンの共有、つなげる、エンパワーメントする力の存在、まちづくりに関わる自律した人材の蓄積、官と民との共治、寛容性という、9つの、人口減少時代におけるまちづくりに関するローカル・ガバナンス構築の条件を提示している。その上で、新しいローカル・ガバナンスモデルを「民を起点とした自立分散、小規模、多機能の自己組織型のローカル・ガバナンス」として提示し、3つのフェイズに分けてその説明を行っている。

(3, 906文字)